



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月1日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社
 コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 齋藤 一也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 大久保 俊哉
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6453-3845

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	70,738	3.5	3,638	18.6	3,716	18.8	2,350	27.2
2019年3月期第2四半期	73,278	0.8	4,468	6.3	4,574	11.8	3,228	13.9

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,136百万円 (37.5%) 2019年3月期第2四半期 3,417百万円 (24.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	24.14	
2019年3月期第2四半期	33.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	134,983	74,678	54.2	751.34
2019年3月期	138,251	74,310	52.6	746.42

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 73,161百万円 2019年3月期 72,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		9.00		17.00	26.00
2020年3月期		13.00			
2020年3月期(予想)				14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	0.2	9,300	2.4	9,400	2.2	13,500	111.2	138.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	97,500,000 株	2019年3月期	97,500,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	125,932 株	2019年3月期	128,040 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	97,373,518 株	2019年3月期2Q	97,449,145 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国向けを中心とした輸出の低迷、低調なIT関連需要などが影響し、生産活動が伸び悩みました。

貿易摩擦はより深刻化し、ブレグジットや中東を巡る地政学リスクも増加しており、予断を許さない状況が続いております。一方、良好な雇用情勢と賃金上昇により、内需は底堅く推移しました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は70,738百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は3,638百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益は3,716百万円（前年同期比18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,350百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材において、グループでの販売統合による営業力強化に加え、昨年の台風被害に対する復旧需要が続き、売上が伸長しました。また、住宅資材においても、増税前の駆け込み需要も加わり、事業全体としては増収となりました。

床・建装事業は、床部門において、今年5月の大型連休によるマンション改修工事の遅延の回復及び増税前の駆け込み需要により、売上が伸長しました。建装部門においては、国内の建築物向けは堅調に推移した一方、中国市場向けの販売が減速しましたが、事業全体としては増収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は23,496百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1,439百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルムが需要期に入ったことに加え、東アジア向けを中心とした輸出も好調であったこと、農園芸用ハウス関連資材においても引き続き好調であったため、全般的に堅調に推移しました。

インフラマテリアル事業は、災害復興物件向け資材及びエンジニアリング事業は計画通り堅調に推移しましたが、一部非主力事業の事業譲渡等により、減収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は28,353百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は963百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、主力の工業用プレートが昨年後半からの半導体・FPD設備投資低迷が継続し減収となりました。各種エンブラ、アセテート材は微減、磁性材はホワイトボードと一般マグネットシートが振るわず減収となりました。マイクロモータはカメラ以外の用途及び大型濾過板は海外案件で大幅増収となりました。しかしながら、事業全体では工業用プレートの落込みを補いきれず減収となりました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は8,612百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は554百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、ジッパーテープは日本国内、アジア、欧米を中心に堅調に推移し増収となったものの、シュリンクフィルムは日本国内での天候不良、及び北米でのラベル表示方法の改定に伴う流通在庫調整の影響等により出荷が低調に推移し、減収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は10,022百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は552百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より3,267百万円減少し、134,983百万円となりました。これは主に現金及び預金、建設仮勘定が増加したものの、受取手形及び売掛金、電子記録債権が減少したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より3,636百万円減少し、60,304百万円となりました。これは主に買掛金、電子記録債務などの負債が減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より368百万円増加し、74,678百万円となりました。自己資本比率は、54.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、8,659百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,025百万円の収入となりました。これは、主に仕入債務の減少額4,549百万円、法人税等の支払額1,402百万円、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額509百万円の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益3,774百万円、売上債権の減少額8,439百万円、減価償却費2,149百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,517百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の売却1,876百万円の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得4,592百万円、投資有価証券の取得485百万円の支出要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,590百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払額1,657百万円の支出要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,835	8,659
受取手形及び売掛金	45,250	38,089
電子記録債権	8,205	6,801
商品及び製品	14,037	13,340
仕掛品	3,187	2,899
原材料及び貯蔵品	5,404	5,792
預け金	3,216	3,043
その他	1,859	1,454
貸倒引当金	△57	△42
流動資産合計	87,939	80,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,462	13,679
機械装置及び運搬具(純額)	8,501	9,048
土地	13,437	13,151
建設仮勘定	2,419	3,824
その他(純額)	1,279	1,929
有形固定資産合計	38,101	41,633
無形固定資産	2,367	2,697
投資その他の資産		
投資有価証券	3,655	4,233
繰延税金資産	3,258	3,167
その他	2,982	3,261
貸倒引当金	△53	△49
投資その他の資産合計	9,842	10,612
固定資産合計	50,311	54,944
資産合計	138,251	134,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,766	27,731
電子記録債務	4,642	4,019
短期借入金	4,896	5,060
1年内返済予定の長期借入金	15	—
未払法人税等	1,416	1,354
賞与引当金	2,136	2,218
その他	7,046	7,857
流動負債合計	51,920	48,241
固定負債		
繰延税金負債	585	582
退職給付に係る負債	9,035	8,620
資産除去債務	267	268
その他	2,132	2,591
固定負債合計	12,020	12,063
負債合計	63,941	60,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,978	30,978
利益剰余金	26,571	27,264
自己株式	△80	△79
株主資本合計	72,658	73,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	126
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△282	△607
退職給付に係る調整累計額	290	287
その他の包括利益累計額合計	22	△191
非支配株主持分	1,629	1,517
純資産合計	74,310	74,678
負債純資産合計	138,251	134,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	73,278	70,738
売上原価	52,969	51,284
売上総利益	20,309	19,454
販売費及び一般管理費	15,840	15,816
営業利益	4,468	3,638
営業外収益		
受取配当金	60	62
受取賃貸料	80	78
その他	194	163
営業外収益合計	335	303
営業外費用		
支払利息	95	61
売上割引	35	28
賃貸収入原価	46	50
その他	51	83
営業外費用合計	229	225
経常利益	4,574	3,716
特別利益		
固定資産売却益	347	71
投資有価証券売却益	1	37
ゴルフ会員権売却益	1	—
資産除去債務戻入益	203	—
事業譲渡益	—	78
特別利益合計	553	187
特別損失		
固定資産処分損	79	83
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	46
特別損失合計	79	130
税金等調整前四半期純利益	5,049	3,774
法人税等	1,693	1,393
四半期純利益	3,356	2,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,228	2,350

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,356	2,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	111
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	285	△353
退職給付に係る調整額	17	△3
その他の包括利益合計	60	△244
四半期包括利益	3,417	2,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,233	2,136
非支配株主に係る四半期包括利益	183	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,049	3,774
減価償却費	2,222	2,149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△299	△409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46
固定資産処分損益 (△は益)	△268	12
資産除去債務戻入益	△203	—
受取利息及び受取配当金	△75	△68
支払利息	95	61
売上債権の増減額 (△は増加)	3,146	8,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,790	308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	△4,549
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△521	△509
事業譲渡損益 (△は益)	—	△78
その他	△1,140	△793
小計	6,129	8,428
利息及び配当金の受取額	75	68
利息の支払額	△95	△68
法人税等の支払額	△859	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,250	7,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,084	△4,592
有形固定資産の売却による収入	363	1,876
無形固定資産の取得による支出	△560	△468
投資有価証券の取得による支出	△10	△485
投資有価証券の売却による収入	11	61
事業譲渡による収入	—	95
預け金の増減額 (△は増加)	—	173
その他	△218	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,498	△3,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△118	317
リース債務の返済による支出	△59	△124
長期借入金の返済による支出	△2,883	△15
自己株式の取得による支出	△72	△0
配当金の支払額	△974	△1,657
非支配株主への配当金の支払額	△50	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,159	△1,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,375	1,824
現金及び現金同等物の期首残高	15,800	6,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,425	8,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」の適用)

当社グループの在外連結子会社では、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務諸表を作成しており、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産とリース負債を認識しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他(純額)が601百万円、流動負債のその他が99百万円、固定負債のその他が502百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	22,488	29,403	10,115	11,006	73,013	264	73,278	—	73,278
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	614	445	1,179	23	2,262	0	2,262	△2,262	—
計	23,103	29,848	11,294	11,029	75,276	264	75,540	△2,262	73,278
セグメント利益	1,167	667	1,191	1,271	4,298	42	4,340	127	4,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	23,496	28,353	8,612	10,022	70,485	253	70,738	—	70,738
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	275	1,168	21	1,609	—	1,609	△1,609	—
計	23,641	28,628	9,781	10,044	72,095	253	72,348	△1,609	70,738
セグメント利益	1,439	963	554	552	3,510	57	3,568	69	3,638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。